

青森県行財政改革大綱に基づく主な実績・成果

(平成26年度から平成29年度(H30.2月時点)までの状況)

業務戦略

目標管理型業務マネジメントの構築・実施

■ P D C A型の業務マネジメントの仕組みを構築し、H28年度から本格実施

→ 業務マネジメントによる改善・見直し等 26% (H28)

(改善・見直し等の例)

- ・妊産婦情報共有システムの見直し
- ・障害福祉サービス等の人材育成業務の実施方法見直し など



政策・施策の重点化

■ 青森県基本計画未来を変える挑戦の推進

行財政改革の取組を進める中においても、戦略プロジェクト、戦略キーワードに基づく取組の重点化等を通じて、青森県基本計画未来を変える挑戦に基づく重点施策等を推進

未来を変える挑戦推進事業費 (H26～H30年度累計) 約1,422億円

※各年度当初予算編成時 (国の補正予算に対応し、一部、前年度に前倒しして対応した事業を含む)

協働戦略

民間活力の活用

■ 包括連携協定に基づく民間活力の活用推進

民間との連携を強化し、県民サービスの向上及び地域活性化を図るため、包括連携協定を締結 … 包括協定締結件数：+ 5 件 (H30.2.28現在 8 件)

- ・東日本高速道路株式会社
- ・株式会社セブン-イレブン・ジャパン、株式会社イトーヨーカ堂
- ・第一生命保険株式会社
- ・東京海上日動火災保険株式会社
- ・損害保険ジャパン日本興亜株式会社

■ 「エープレミアム」流通サービスの提供開始

ヤマト運輸株式会社との「青森県総合流通プラットフォーム構築に係る連携協定」に基づき、これまでの配達時間を大幅に短縮し、西日本への翌日午前配送、東・東南アジアへの最短翌日配送を実現する「エープレミアム」流通サービスの提供を開始 (H27.4月～)

※H26から県土整備部で取組を開始

H28から港湾空港課にロジスティクス推進グループ及び大阪分室を設置



■ 指定管理者制度の導入施設の拡大

「県立種差少年自然の家」(H28.4月～)、「量子科学センター」(H30.4月～予定)

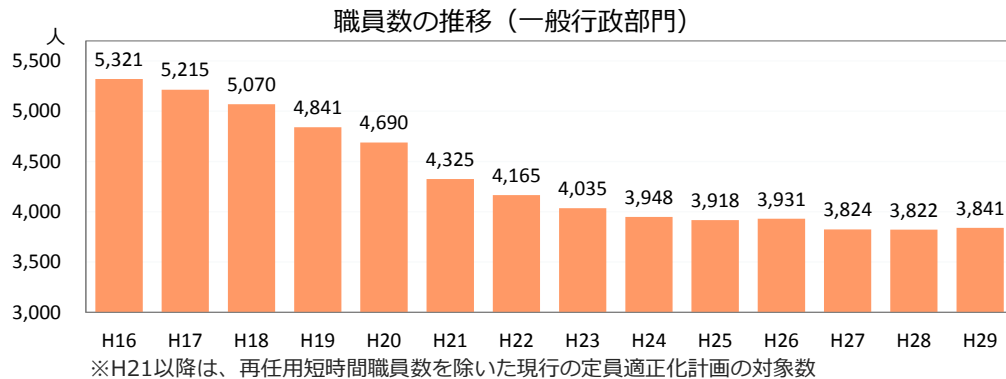
(指定管理者制度導入施設：H29.4.1現在 62施設)

職員数の適正化

■各部門毎に職員数の削減による適正化を実施 (H25→H29)

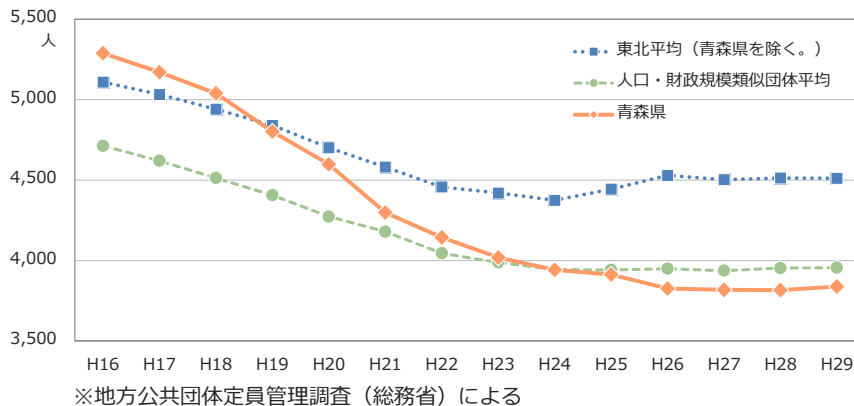
一般行政部門	<u>△77人</u>	(△60人)	<3,841人>
教育部門 (学校以外の教育機関等)	<u>△11人</u>	(△10人)	< 473人>
警察部門 (一般職員)	<u>△10人</u>	(△10人)	< 366人>

※ () は計画、< > はH29.4.1現在の職員数



【参考】他団体との比較 (一般行政部門)

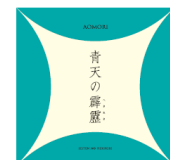
これまでの定員適正化により、一般行政部門の職員数は、人口・財政規模類似団体を下回る水準にまで縮小



提案者事業実施制度の実施

■庁内ベンチャー制度の実施 … 提案18件、採択9件 (H26～H29) (実施例)

- ・米活で青森ブランド確立推進事業 (H26採択、H27～H28実施)
新品種「青天の霹靂」のブランド化を推進するため、首都圏等で「青天の霹靂」のセールスプロモーションを実施
- ・味感を育む「だし活」事業 (H25採択、H26～H27実施)
減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、「だし」に着目した商品開発等を実施



県有施設の長寿命化の推進

■ 県庁舎の減築等による耐震・長寿命化

耐震性能が不足し、老朽化が進行している県庁舎（南棟、東棟及び議会棟）について、災害応急対策に必要な耐震性能を確保するための耐震改修及び改修後40年程度（昭和35年の竣工後100年程度）の使用を目標とする長寿命化改修を実施

※耐震改修：建物の重量を軽くし耐震性能を高めるため南棟及び東棟の6階以上を減築するとともに、耐震壁等を設置

【延べ床面積：△2,991㎡
(28,013㎡→25,022㎡)

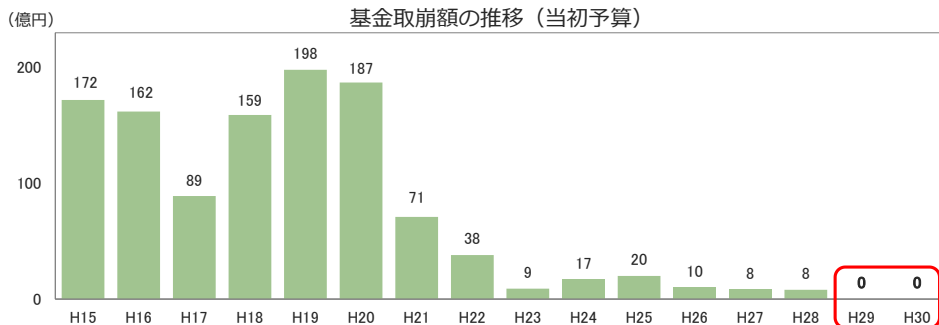
※道路側の外壁には県の木であるヒバ材を使用（ヒバ材の4割は玄関や議場の天井材を再利用）



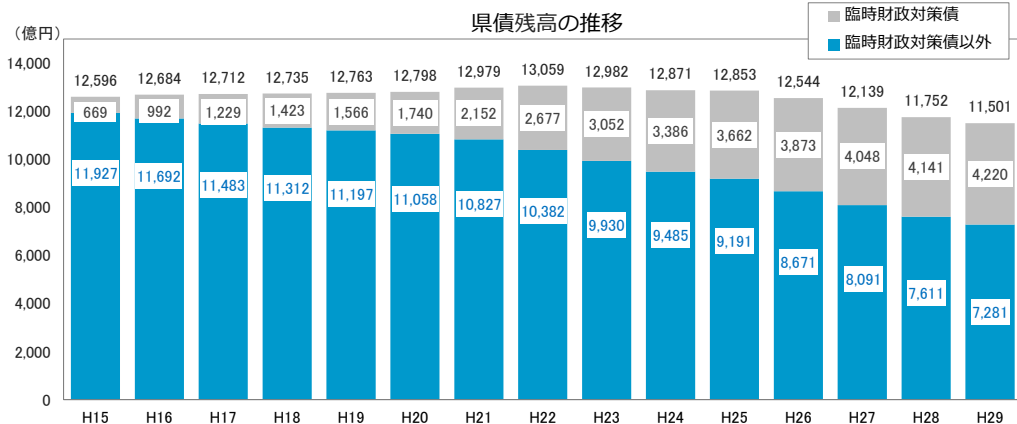
財政健全化の推進

■ 収支均衡（基金に頼らない財政運営）の実現

→ 平成29年度に引き続き、平成30年度当初予算案においても、基金取崩額ゼロを実現



■ 県債残高の圧縮 … △1,352億円（H25:12,853億円 → H29:11,501億円）



※H28までは決算、H29は2月補正予算案ベース